

おもな内容

市長提出議案の概要……………

1ページ

市政に対する一般質問……………

2～3ページ

市長提出議案の議決結果……………

3ページ

議員提出議案の概要と議決結果……………

4ページ

委員会提出議案の概要と議決結果……………

4ページ

臨時会の開催……………

4ページ

そうか

市議会報

年4回 毎定例会後発行

Nº 187

平成20年11月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通

<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

9月定例会

平成19年度

草加市一般会計歳入歳出決算を不認定に!



平成20年9月定例会は、9月4日から9月25日までの22日間にわたって開かれ、市長から提出された25議案のうち、平成19年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定については、教育委員会の契約手続きや予算執行に不適切なところがあるとして決算を3年連続で不認定としました。その他の24議案については、原案どおり可決・認定・同意しました。委員会提出議案は、「子育て支援策のさらなる充実を求める決議」など6議案が提出され、すべてを可決しました。議員提出議案は「所得増動に伴う経費措置による個人県民税の還付金額に対する徴収取扱費の額の算定適正化を求める意見書」など7議案が提出され、5議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、延べ3人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、13人の議員が3日間にわたり、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれいただきました。

決算

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をまとめたものです。

平成19年度草加市一般会計歳入歳出決算

予算現額609億6607万9363円に対し、歳入合計は604億5301万8957円で、収入率99.2%、歳出合計は570億155万3115円で、執行率93.5%です。

平成19年度草加市立病院事業決算

産婦人科医師5人を確保することができ、約2年半の間、休止状態が続いていた産科部門を10月から再開することができました。更に、11月からは、救急医療専門の医師1人が就任し、救急診療部門についても診療体制が整備されつつある状況です。

経営状況は、事業収益62億6172万1473円に

平成20年9月定例会日程

- 9月4日(木)…開会、市長提出議案の上程、監査報告、特別委員会の設置（第48号議案を付託）、一般会計決算特別委員会委員の選任、一般会計決算特別委員会、市長提出議案に対する質疑・討論・採決（第66号議案）、委員会提出議案の上程・質疑・討論・採決
- 9月8日(月)…一般会計決算特別委員会
- 9月9日(火)…一般会計決算特別委員会
- 9月10日(水)…一般会計決算特別委員会
- 9月11日(木)…一般会計決算特別委員会
- 9月12日(金)…市長提出議案に対する質疑、市政に対する一般質問
- 9月16日(火)…市政に対する一般質問
- 9月17日(水)…市政に対する一般質問、議案及び請願の各常任委員会付託（第70号議案及び第71号議案は付託省略）
- 9月18日(木)…常任委員会（総務文教、福祉子ども、建設環境委員会）
- 9月25日(木)…議案及び請願の上程、委員長報告・質疑・討論・採決、委員会提出議案の上程・質疑・討論・採決、議員提出議案の上程・質疑・討論・採決、特別委員会の設置及び特定事件の委員会付託、学校施設修繕等調査特別委員会委員の選任、学校施設修繕等調査特別委員会、議員派遣の議決、閉会

契約

（仮称）草加市立新田西文化センター建設工事（建築工事）請負契約の締結

契約金額は2億4045万円、富士・三成特定建

予算

平成20年度草加市一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出それぞれ7億4144万6000円を追加し、予算の総額を620億559万9000円とするものです。

歳入は、地方交付税、県支出金、繰越金及び市債の追加並びに国庫支出金及び繰入金の減額等を行うものです。

歳出は、草加市土地開発公社関係事業費、収納管理事務事業費、企業支援・育成事業費、国民健康保険特

人事

教育委員会委員の任命
國澤 正和氏
浜本 悦子氏

平成20年9月30日をもって任期満了となる國澤正和氏及び浜本悦子氏を引き続き教育委員会委員として任命することに同意を求めるものです。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。(掲載は発言順です)

人が集まる場所にもっとAEDを設置できないか

〔質問〕丹羽議員～最近AED(自動体外式除細動器)が普及し、各地でAEDがあつて良かったという話を耳にする。また、ストレス社会と言われるように精神的に追い込まれたり、心臓に負担を持つ方も多く、子どもたちの突然死に対しても目を離すことができない。四日市市では公立・私立の幼稚園や保育園すべてにAEDが設置され、さいたま市でも2分の1の補助で設置する方向で決まった。そこで、草加市においても、コミュニティセンター、保育園及び幼稚園など、人が集まる場所に



市役所に設置されたAED

迅速に設置できないか。
〔答弁〕市長～草加市ではかなり早い時期から独自でAEDを導入しようということを取り組みを行い、現在、一定の設置台数に至っている。しかし、現台数で十分とは認識しておらず、今後は市内設置状況のバランス等も総合的に勘案する中で、更に市民の命を守るために普及させていく。御提言の趣旨も踏まえて総合的な検討を進めていきたいと考えている。

特定健康診査と胸部レントゲン検査を同時実施できないか

〔質問〕西沢議員～生活習慣の変化等により、近年糖尿病等の生活習慣病の有病者予備軍が増加している。死亡率は全体の約3分の1に上ると推計されている。そこで、①草加市の国民健康保険における糖尿病等の生活習慣病の罹患(りかん)者数の推移は、②現在の制度では、それぞれの健康保険で特定健診を受け、胸部レントゲン検査と同時実施できないか、それをできるようにできないか。

市民参画の場を広げる新たな制度を創設する考えは

〔質問〕須藤議員～最近行政と市民の協働、パートナーシップという言葉をよくの自治体が使っている。埼玉県では、団体希望寄付金制度、いわゆるNPO基金を創設し、NPO活動の支援やNPOが活動しやすい環境整備を行うとともに、寄付者は税の優遇措置を受けることができる。市川市では、1%支援制度として個人市民税の1%の使

い道を納税者自身が決めることができる大変画期的な制度を創設した。そこで、草加市で市民参画の場を広げていく一つの取り組みとして、これらの制度を導入する考えは。

自治文化部長

〔答弁〕自治文化部長～埼玉県が実施する団体希望寄付金制度はNPO活動の活性化が期待できる制度であり、市川市の1%支援制度は、多くの自治体で導入を検討したが、解決すべき課題が多く、実現に至っていない例も多く見受けられる。草加市で実施している既存の支援制度との整合を見極めながら、草加市らしい支援制度を研究していきたい。

保育園の園庭を芝生化する考えは

〔質問〕佐々木議員～草加市では試験的に校庭の芝生化や市役所の屋上緑化等に取り組んでいる。鳥取市では、鳥取方式として材料費が安価で、かつ特別な土壌改良を必要としないため、低コストで芝生化を行うことに成功している。そこで①市役所の屋上緑化による効果は、②保育園の園庭で鳥取方式を用いた芝生化を考えることはできないか。

市民生活部長

〔答弁〕市民生活部長～①平成15年度に実施した効果測定で天候が晴れの日では、屋上と芝の中の温度差が約15度であり、ヒートアイランド現象を軽減し、省エネルギー効果をもたらす



市役所の屋上緑化

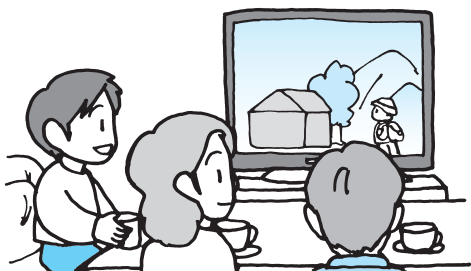
子ども未来部長

〔質問〕子ども未来部長～②園庭の芝生化は、除草剤等による人体への影響等の課題が生じていたが、鳥取方式ではこれまでの課題が解消できるため、今後研究・検討していきたい。

〔市長〕②子どもたちにとってよりよい環境整備を進めるため、保育園のみならず、

地上デジタル放送開始に伴う市民への影響は

〔質問〕平野議員～地上アナログ放送は2011年7月24日で終了し、地上デジ



ず、教育委員会にも同じようにお願いをし、実現に向けて頑張っていきたい。

国からの補助金を生かし学校施設の耐震化計画を早める考えは

〔質問〕飯塚議員～2010年までの時限立法ではあるが、学校施設の耐震化に対する国庫補助金が2分の1から3分の2に大幅に引き上げられた。草加市では平成25年度までに100%の学校施設の耐震化を実施するとしているが、計画を早期短期間で実行と一時的には支出が増えるものの、国庫補助金が増えるため最終的な総額は減ることになる。早



耐震化が進んだ学校

市役所行政で一番大切な

ことはトータルでどれだけ減額になるかであり、今年度は厳しいから事業を2年後、3年後にすることにしようとして総体的に市民負担が増えてしまつたのでは全く意味がないと考える。一時的な財源をどこから生み出すか工夫が必要である。

21世紀いきいきハイスクール推進計画に草加市の意見を

〔質問〕新井議員～埼玉県では21世紀いきいきハイスクール推進計画を策定し、県立高校の活性化、特色化を目指し計画を推進している。この計画は平成21年度から後期計画になるが、①県立高校の再編整備事業に

対し草加市として一定の方針を県に伝え、共通の理解

市民生活部長

〔質問〕市民生活部長～②公共施設のの影響による電波障害は、1039件、送電線及び外かく環状道路の影響による電波障害は、約3万5000件と聞いている。

市長

〔市長〕③国策でデジタル化を進めるため、国の責任において実施するべきと考えており、明確に国に対して訴えていきたい。

住民の活動にこたえない辰井川の管理徹底を

〔質問〕秋山議員～辰井川近隣の方々にはプランターに花を植え掃除を行い、生活に密着した住みよい環境を作り、守っていくと熱心に活動されている。また、

建設部長

〔答弁〕建設部長～辰井川は埼玉県が管理する一級河川であり、河道内のコンクリート上に堆積した土砂と雑草の除去については下流

谷塚仲町町会では、

側道を使って夏祭りを開催し、皆様から大変喜ばれている。しかし川の側道については、シルバー人材センターやボランティアの方々が草刈りを行っているが、川の中に関しては県の管理であり、さくの中で草刈りを行うと県の職員から注意

市長

〔市長〕草も生え放題になるため、草加市として埼玉県に対して働きかけをしてもらえないか。



草が生える辰井川

より順次処理を行うとの回答を得ている。今年度は、毛長川合流点から水川橋までの約150mで雑草等の除去を行い、水川橋から上流の川口市境までの区間は平成21年度、平成22年度の2カ年で処理を行うと聞い

を持つことが重要だと考えるが、草加市の考えは、②市民ニーズとして、専門学校の誘致、総合学科の高校新設など、県教育委員会に伝えるべきでは。
〔答弁〕教育総務部長～①教育委員会としては、計画に対して今後も市内4校の高校の先生方との連携を図り、共通理解を持つことに努めていく。②皆様からの要望がある場合には、校長先生と協議する中で必要に応じて県教育委員会に伝えることも可能と考える。
〔市長〕②県立高校と市内の小・中学校が一体として取り組めるように、あらゆる方法について検討し、必要に応じて皆様の力も得ながら実現を図っていく必要がある。

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第48号議案 平成19年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定について	不 認 定(少数)
第49号議案 平成19年度草加市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(全員)
第50号議案 平成19年度草加市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(全員)
第51号議案 平成19年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(全員)
第52号議案 平成19年度草加市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
第53号議案 平成19年度草加市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
第54号議案 平成19年度草加市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
第55号議案 平成19年度草加市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
第56号議案 平成19年度草加市水道事業決算の認定について	認 定(全員)
第57号議案 平成19年度草加市立病院事業決算の認定について	認 定(全員)
第58号議案 平成20年度草加市一般会計補正予算 (第2号)	原案可決(全員)
第59号議案 平成20年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算 (第1号)	原案可決(全員)
第60号議案 平成20年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算 (第1号)	原案可決(全員)
第61号議案 平成20年度草加市老人保健事業特別会計補正予算 (第1号)	原案可決(全員)
第62号議案 平成20年度草加市国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)	原案可決(多数)
第63号議案 平成20年度草加市介護保険特別会計補正予算 (第1号)	原案可決(全員)
第64号議案 公益法人等への職員の派遣等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第65号議案 草加市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第66号議案 議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第67号議案 草加市児童遊園設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第68号議案 草加市企業立地促進条例の制定について	原案可決(全員)
第69号議案 草加市土地開発公社定款の一部を変更する定款の制定について	原案可決(全員)
第70号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同 意(多数)
第71号議案 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同 意(多数)
第72号議案 (仮称) 草加市立新田西文化センター建設工事(建築工事) 請負契約の締結について	原案可決(全員)

随意契約の現状と
改革への取り組みは

〔質問〕**田中議員** 〓1社のみから見積もりをとって契約を締結するいわゆる特命随意契約は、迅速な対応や市内業者育成といったメリットがある一方で公平性・透明性の確保ができないといった指摘もあるが、①市の特命随意契約の現状は、②改革への取り組みは



〔答弁〕**総務部長** 〓①現在コンサルタント契約においては、工事の振動などによる周辺建物への影響を工事前と後に調査する業務は事前に調査した業者に事後も発注することで経費縮減が図れることから、また、物品契約においては、複数年の機器借り上げ契約は毎年度の更新契約を締結する必要があることから、特命随意契約の件数が多くなっている。②このように明確な

理由がある場合や緊急性が認められる場合、または、特殊な技術等が必要な場合を除き、原則複数社による競争性が発揮されるようにするため、現在、随意契約における事務処理基準を作成中で、今後も公平性・透明性の高い契約事務手続きに努めていく。

出産・育児への父親の
参加を促す取り組みは

〔質問〕**今村議員** 〓赤ちゃんを宿した母親にとって頼りになるのは父親である。山口県宇部市では、これまでの「母子」健康手帳を父親の記入欄を設けた「親子」健康手帳へと変更するなど、出産・育児への父親の参加に取り組んでいるが、



草加市の母子健康手帳

①父親の育児参加に対する市の取り組みは、②母親・両親学級への参加者数は、③独自の母子健康手帳を作成する考えは

原油価格高騰への
対策は

〔質問〕**斎藤議員** 〓昨今の原油価格高騰は、さいたま

②平成19年度における母親学級の参加者は722人、両親学級の参加者は239組478人。③現在、市では母子愛育会の規格品を購入し、妊婦に配付している。多くの女性が就労する近年の社会環境を考えると、夫婦の信頼関係や協力は欠かせないと認識しており、そうした観点からも父親の育児参加を促すような工夫ができないか、先進事例を参考に更に研究していきたい。

市では救急車のガソリン代が予算不足になるとの新聞報道がなされているように、自治体にとって多大な影響を与えているが、特に外郭団体や公益的業務を行っている団体にとっては深刻な問題となっている。国は原油価格高騰対策を発表し、対策を実施した市町村には経費の2分の1が交付税措置されることから、既に長野県上田市では私立幼稚園送迎バス燃料費補助を、滋賀県湖南市では福祉施設車両の燃料費補助を行っている。また、高齢者世帯や障がい者世帯等の住民税非課税世帯に対する助成金交付は全国689団体で行われているが、市の原油価格高騰対策は、

候は比較的温暖で、影響はこれから冬にかけて出てくると推定している。生活困窮者や福祉施設等に対する助成は、今後の推移を見なければ何とも言えないが、各方面から強い要望も頂いているので、必要な措置は取っていきたい。

子ども・青少年向けの
ホームページを
開設できないか

〔質問〕**関議員** 〓子どもたちが健やかに育っていくためには、安心して過ごすことができる居場所が必要であり、居場所づくりは重要なことだと考える。杉並区には、児童青少年センターと男女平等推進センターの複合施設があり、利用者の声を生かすため、中・高生



青少年交流センター

事業仕分けの結果を
来年度の予算編成に
押し付けるのか

〔質問〕**大野議員** 〓6月28日と29日の両日、草加市で事業仕分けが行われ40事業を要・不要に分けた。必要とされるものでも、国・県で実施すべきもの、民間で実施すべきもの、市民・地域団体で実施すべきものの、改善して市が実施すべきものの、現行どおりという仕分けがされた。そこで①仕分け結果を来年度の予算編成に押し付けることはないのか。②行財政改革大綱を策定するに当たり、事業仕分けの結果、不要とされた事業を廃止することはないのか。③今後も事業仕分けを実施するのか。

〔答弁〕**子ども未来部長** 〓子どもたちの目線に立った見やすくてわかりやすい情報の提供は必要なことと認識している。今後は既設のホームページの充実を図る

〔答弁〕**市長** 〓①予算編成に事業仕分けの結果を押し付けることは明確にそのようなことはない。②行財政改革大綱に反映させる自治体もあるかというふうに感じたが、あくまでも共生社会の実現に向けての検証と捉えているため、草加市では行財政改革大綱に事業仕分けの結果を入れることは初めから想定していない。③次年度以降の実施については、全く白紙の状態である。



議員提出議案

議員提出議案は「所得変動に伴う経過措置による個人県民税の還付金額に対する徴収取扱費の額の算定適正化を求める意見書」など7議案が提出され、5議案を可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。以下、議案の要見掲載。

■所得変動に伴う経過措置による個人県民税の還付金額に対する徴収取扱費の額の算定適正化を求める意見書

の予算を確保すること

②地方自治体の財政状況などを勘案し、時限措置の延長を検討すること

③補助率の嵩上げが行われたが、実際の工事単価との格差により自治体負担が増嵩（ぞうこう）している実態も見られるため、改築や新増築などに当たっても補助単価の補正ルールなどの設定を行い、きめ細かな対策を講ずること

埼玉県においては、市長が行った所得変動に伴う個人住民税の還付金額を徴収取扱費として全額交付するよう強く求めるものである。

原案可決（全員）

■学校耐震化に関する意見書

①地震災害が続く中、児童生徒の安全を確保するため、すべての公立学校の耐震化を実施するための所要

原案可決（全員）

■太陽光発電システムのさらなる普及促進を求める意見書

①国による住宅用太陽光発電導入促進対策費補助金補助事業制度の再導入並びに同事業予算を拡充すること

原案可決（全員）

■（仮称）協同労働の協同組合の速やかなる制定を求める意見書

政府においては、社会の実情を踏まえ、速やかに（仮称）協同労働の協同組合法を制定することを求めるものである。

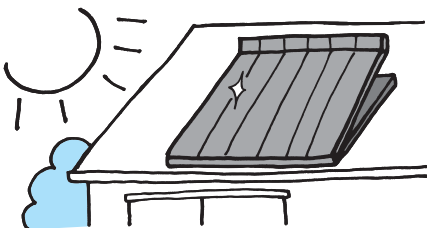
原案可決（多数）

■汚染米の販売ルート

②分譲集合住宅の購入者を対象とする太陽光発電システム取得控除制度の導入や賃貸住宅オーナーの固定資産税減税措置など集合住宅用の太陽光発電システム導入支援策を推進すること

③国主導による大規模太陽光発電システムの本格的導入

原案可決（全員）



臨時会の開催

第3回臨時会が8月11日に開かれ、市長から提出された、第47号議案「長栄町第7公園下雨水貯留槽建築工事請負契約の締結について」の1議案を原案どおり可決しました。また、当該議案を可決するに当たり、議員提出議案として提出された付帯決議が併せて可決されました。

長栄町第7公園下雨水貯留槽建築工事請負契約の締結

て貯留槽を築造し、健全な市街地の造成を図るため、長栄町第7公園下雨水貯留槽建築工事請負契約の締結について、契約金額5億5

第47号議案 長栄町第7公園下雨水貯留槽建築工事請負契約に関する付帯決議

①低価格での落札であることから、進捗管理に当たつ

47.1万5000円で、保永・草加特定建設工事共同企業体と請負契約を締結するものです。契約方法は、一般競争入札に付したものです。

ては、不適切な追加費用を発生させることなく、品質及び安全性の確保に一層努めること

②電気設備工事、機械設備工事及び貯留槽上部の公園建設工事の発注を特命などではなく適切な入札で行うこと

③平成21年度を期限とするまちづくり交付金を確保するため、工期内の工事完成に万全を期すること

請願

9月定例会で採択された請願

件名

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願書

議員

草加市旭町六丁目13-18
ハイム旭
草加市教職員組合
執行委員長
山内 かづ子氏

◆否決された議案◆
●都市再生機構が2009年4月の家賃値上げを行わないことを求める意見書
●投機マネーの実効ある規制に踏み出し、漁業者及び農業者への直接補てんを求める意見書

委員会提出議案

委員会提出議案は「子育て支援策のさらなる充実を求める決議」など6議案が提出され、すべてを可決しました。以下、議案の要見掲載。

■第58号議案 平成20年度草加市一般会計補正予算（第2号）に関する付帯決議

市が市民に還付する個人県民税は当然に県が負担すべきであり、市が負担することになる積算方法が不適当なものであると言わざるを得ない。市が過度の負担を強いられることのないよう、県に対しさらに強く働きかけるよう求める。

原案可決（多数）

■義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

政府においては、義務教育費国庫負担制度を今後も堅持するよう強く要望するものである。

原案可決（全員）

■大学との協働に関する決議

①市と大学の役割分担や責任の所在を明確にし、協定締結の必要性を含め、大学との合意形成を進めること

②学生がボランティア活動

一般会計決算

特別委員会を設置

委員長 浅井 昌志議員
副委員長 田中 昭次議員

9月4日の本会議において、13人の委員からなる一般会計決算特別委員会が設置され、同日開催された第1回委員会では委員長・副委員長の互選が行われまし

た。一般会計の決算審査は広範囲に及ぶため、特別委員会を設置し、審査したものを推進しつつ、放課後子ども教室推進事業の方向性を早急に検討し、総合的な放課後対策の促進を図ること

原案可決（全員）

■草加市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例

地方自治法の一部改正に伴い、草加市議会政務調査費の交付に関する条例第1条中の「第100条第13項及び第14項」を「第100条第14項及び第15項」に改める。

学校施設修繕等調査特別委員会を設置

委員長 中山 康議員
副委員長 小川 利八議員

9月25日の本会議において、10人の委員からなる学校施設修繕等調査特別委員会が設置され、同日開催さ

れた第1回委員会では委員長・副委員長の互選が行われました。

平成19年度の一般会計決算を審査する中で、教育委員会における契約手続き及び予算執行における問題が浮き彫りになったことを受け、調査を行うために設置されました。調査が終了す

委員長 中山 康
副委員長 小川 利八
委員 浅井 昌志
委員 平野 厚子
委員 飯塚 恭代
委員 浅井喜久男
委員 新井 貞夫
委員 田中 昭次
委員 浅井 康雄
委員 佐藤 勇

次の定例会は12月4日（木）からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎（922）2458